

入札公告（説明書）

令和6年5月7日
東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 堀 圭一

条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和6年4月版）』（以下『共通入札公告』という。）に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、『共通入札公告』の2-2-1.に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

調達手続の概要

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 契約件名 | 道央自動車道 市来知川橋床版取替工事 |
| 2. 工事概要 | 工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』、『設計図』を参照のこと |
| 3. 契約責任者 | NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 堀 圭一 |
| 4. 契約担当部署 | NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課
(住所) 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西 5-12-30
(電話) 011-896-5777
(mail) ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp |
| 5. 入札方法 | 電子入札 |
| 6. 単価表の提出 | 必要…入札者に対する指示書[13]を参照のうえ、様式については様式集及び金抜設計書を基に作成すること |
| 7. 契約書の作成 | 必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと |
| 8. 支払条件 | 前金払の有無：「有」
部分払の有無：「有」 |
| 9. 競争参加資格要件等 | 『共通入札公告』2-3-1.及び本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 10. 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 11. 設計業務成果品等の貸与 | 指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「有」 |
| 12. 材料価格等の掲載 | 掲載資料の有無：「有」 |
| 13. 見積活用方式の有無 | 「有」 |
| 14. その他 | 週休2日推進工事、工事工程表開示試行工事、カーボンニュートラル試行工事（受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進するもの。取り組みを実施した場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点を行う。） |

以上

入札手続き日程

入札公告日		令和6年5月7日
1	審査基準日	下記3.に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の配布期間	入札公告の日から令和6年5月22日まで 上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日から令和6年5月22日 16時00分まで ※『共通入札公告』2-3-2.～2-3-4.に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9][2](6)に示すとおり提出書類を書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p>【提出書類】 別添様式集に定める競争参加資格確認申請書様式</p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和6年6月6日を予定
5	競争参加資格がないと認められた理由の説明請求期限日	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から7日以内（休日除く。）の毎日10時00分から16時00分まで
6	技術提案書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年7月16日 16時00分 ※『共通入札公告』2-3-5.に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。）により契約担当部署へ提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部を提出すること。※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案</p>

		件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。
7	技術提案書に関するヒアリング期間	<p>【実施期間】 令和6年7月29日から令和6年8月2日までを予定</p> <p>【実施場所】 NEXCO 東日本 北海道支社 会議室 又は Web 会議システム</p>
8	改善技術提案書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年8月27日 16時00分</p> <p>【提出方法】 上記6に示す技術提案書の提出方法と同じ</p>
9	技術提案書の採否通知日	令和6年9月12日を予定
10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年7月16日 16時00分</p> <p>【提出方法】 書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。）により契約担当部署へ提出すること。また、電子メールの総ファイル容量が15MB（メール本文の容量を含む）を超える場合は、電子メールでの受信ができないことから、15MBを超えない容量に分割のうえ提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p>【提出書類】 別添 様式集に定める参考見積書様式及び添付書類</p> <p>【提出部数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書留郵便等の場合 書面：2部 CD-R：1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存） ・電子メールの場合：データ1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存）
11	参考見積書に関する問い合わせ期間	<p>令和6年7月17日から令和6年8月2日までを予定</p> <p>【実施方法】 Web 会議システム、電子メール又は電話により行う。 なお、申請書に記載された担当者宛に連絡を行う。</p>

12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年8月27日 16時00分</p> <p>【提出方法】 上記10に示す提出方法、参考見積書の提出方法と同じ</p> <p>【提出書類】 別添 様式集に定める参考見積書様式</p> <p>【提出部数】 ・書留郵便等の場合 書面：2部 CD-R：1部（見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存） ・電子メールの場合：データ1部（見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存）</p>
13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年11月1日 16時00分 ※『共通入札公告』の2-4-1.に示す入札に必要な書類を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p>
14	開札日時	令和6年11月5日 14時00分
15	開札場所	電子入札システム
16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日から令和6年10月24日 16時00分まで</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を書留郵便等または電子メール（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く毎日16時まで提出すること。</p> <p>【受付場所】 契約担当部署</p>
17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
18	資料の貸与申込期間（設計業務成果品等）	<p>入札公告の日から競争参加資格確認申請書の提出期限の前営業日まで（休日を除く10時00分から16時00分まで）</p> <p>【貸与場所】 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西5-12-30 NEXCO 東日本 北海道支社</p>

		<p>【貸与方法】 契約担当部署への事前連絡後、上記に示す貸与場所において電子媒体を貸与する。別添1「貸与用電子媒体借用申込書兼貸与用電子媒体受領書兼貸与用電子媒体返却書」を事前に2部作成し、貸与を受ける際に持参、提出すること。</p> <p>【返却期限】 返却期限・方法については、共通入札公告2-5-11.を参照のこと。</p>
19	資料の掲載 (参考積算条件書)	<p>【掲載資料】 ・参考積算条件書 参考積算条件書とは、入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料として、当該工事の当初積算に使用する主要な材料の設計単価等を掲載する参考資料をいう。なお、掲載資料は以下のとおりである。</p> <p>（1） 主要な材料の設計単価 （2） 間接工事費の適用工種および補正区分 [見積活用方式を採用の場合] （3） 見積活用方式を採用した工事における当社採用単価※1※2</p> <p>※1 諸経費を除く ※2 総合評価落札方式の高度技術提案型適応工事を除く</p> <p>【掲載場所】 弊社HPの本件入札公告情報に掲載。</p> <p>【掲載日】 令和6年9月30日を予定</p> <p>【その他注意事項】 （1）参考積算条件書は、入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料であり、契約書第1条に規定する設計図書ではない。従って、請負契約上の拘束力を生じるものではない。 （2）本資料に掲載の単価についての質問・問合せには一切応じられない。 （3）本資料の全部又は一部を閲覧者が複製、転載、電子媒体等へ入力し、また、それらを第三者に譲渡、販売、配布することを禁止する。 （4）本資料を基にした公表資料の二次的著作物の作成を禁止する。 （5）本資料に掲載の単価については、上記工事の当初積算に使用する主要な材料の設計単価等を掲載する。</p>

競争参加資格要件等一覧表

工事件名		道央自動車道 市来知川橋床版取替工事			
調達手続の概要	競争契約の方法	条件付一般競争入札方式			
	落札者の決定方法	総合評価落札方式	技術提案評価型		
	評価値の算出方法	加算方式			
	見積活用方式の有無	有	実績価格調査票の提出の有無	有	
	入札ボンド	対象外			
	履行ボンド	対象			
	JV募集対象	対象外			
	審査時期	事前審査			
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。 ②弊社発注工事において、令和3・4年度の工事種別(橋梁補修工事)の工事成績評定点の各年度の平均点が2年連続で65点未満でないこと。		
		工事種別	橋梁補修工事		
		等級	—	—	—
	施工実績	対象となる施工実績	平成21年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の施工実績		
		同種工事	a) 道路橋において、プレキャストPC床版、場所打ちPC床版、RC(中空)床版のいずれかによる床版の新設(プレキャストセグメント工法により新設した床版を含む)又は取替を実施した工事 b) 自動車専用道路において車線規制を実施した工事(片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可) a)かつb)の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。 当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。		
	同種工事(緩和)	a)	-		
		b)	-		
	納入実績等	対象となる納入実績等	-		
		同種機器	-		
		支援体制	-		
	本工事における競争参加資格未資格者	設計業務等の受注者	業務名) 道央自動車道 東米里高架橋耐震補強設計	受注者名) 八千代エンジニアリング(株)	
			業務名) -	受注者名) -	
		施工管理業務の受注者	業務名) 札幌管理事務所管内 改良I 施工管理業務	受注者名) パシコン技術管理(株)	
			業務名) -	受注者名) -	
その他	-				
継続契約方式の対象	対象外	対象となる後発工事名(その1)	-		
		対象となる後発工事名(その2)	-		

技術評価項目及び技術評価基準

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

技術提案評価型			技術評価点(満点)	30点
評価項目			評価点	配点
技術提案	性能・機能等	①耐久性の向上	15点	30点
		②安全性の向上	15点	
履行確認対象項目				
				○
				○

評価基準

評価は、評価項目毎に各評価者が下表の評価基準に基づき行い（採否及び評価点の付与）、各評価者の評定点の和を評価者数で除した値をその技術評価項目の評定点とする。（小数第4位以下切捨て）

評価	評価基準	評価点
優	内容が具体的で確実な効果が期待できる優れた提案である	15.00点
良上	優と良の中間の提案である	11.25点
良	内容が具体的で効果が期待できる優れた提案である	7.50点
良下	良と可の中間の提案である	3.75点
可（評価無）	内容が標準案と同程度であり効果が期待できない提案である	
提案無	技術提案書に技術提案を「無」で提出し、かつ、標準案による施工の意思を示している。	0点
不採用	技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思を示している。	

留意事項

- 求める評価項目に対する技術提案の全て又は一部が、本工事の設計図書に適合しない、関連法令に抵触する若しくは本工事で採用できない場合、当該技術提案を不採用とする。
- 技術提案に記載する文字の大きさは10ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能なものであること。
- 技術提案書は、求める評価項目ごとに記載できる技術提案数は1提案までとし、A4版片面1頁で記載すること。なお、1頁内に複数の技術提案が記載されていると判断した場合は、それぞれを別の技術提案として扱うものとする。
- 1つの評価項目に対し記載された技術提案が1提案を超えて記載されている場合は、1頁の上段から記載された順の1つの技術提案のみ評価を行う。それ以外の技術提案は評価対象としない。ただし、1提案を超えて記載された技術提案についても採否の評価を行い、不採用とされたものを除き工事請負契約書第26条の2（評価項目未履行の場合の措置）の対象とする。
- 求める評価項目に対する技術提案を不採用とした場合、提出された技術提案書で示されている不採用の場合の標準案による施工意思に従い対処するものとする。
- 添付資料を参照しないと当該技術提案の評価が不能である場合、当該技術提案を不採用とする。
- 技術提案の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価には用いない。
- 技術提案に関する標準案は次のとおり。

①「耐久性の向上の床版部の場所打ちコンクリートの品質向上に関する提案（コンクリート強度の変更は加点評価しない）」
東日本高速道路㈱の「コンクリート施工管理要領及び構造物施工管理要領」の関連項目に基づいて行うもの。

②「床版撤去・架設時における高速道路の利用者に対する安全性向上に関する提案」
高速道路を走行している車両に対し資機材等の接触防止の安全対策として、本工事の上下線間に危険性を検知する二次元センサー機器の設置を行うもの。

複数の施工技術を用いた提案の取扱い

複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価の対象としない。
ただし、1つの技術提案が複数の施工技術を組み合わせなければ効果が発揮できないなど一体不可分な施工の形態であり、かつ一般的にも同様の組合せで施工されている場合は、当該技術提案は1つの施工技術として扱うが、この場合、当該技術提案が、複数の施工技術の組合せによる一体不可分な施工形態であること及び一般的に使用されていることを示す施工事例等を記載すること。（又は添付資料として添えることも可能とする。）
なお、施工事例等の記載が無い場合は、当該技術提案は評価の対象としない。

過度なコスト負担を要する提案の取扱い

本工事における過度なコスト負担を要する提案は、下記の事例を想定している。
①床版部の場所打ちコンクリートの品質向上に関する提案（コンクリート強度の変更は加点評価しない）
・コンクリート種別および鉄筋の規格・仕様を変更する提案
・間詰め部における継手等の構造を変更する提案
②床版撤去・架設時における高速道路の利用者に対する安全性向上に関する提案
・交通保安要員を追加配置する提案
なお、評価項目に対するより優れた提案であっても、過度なコスト負担を要する提案は、過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価とはしない。